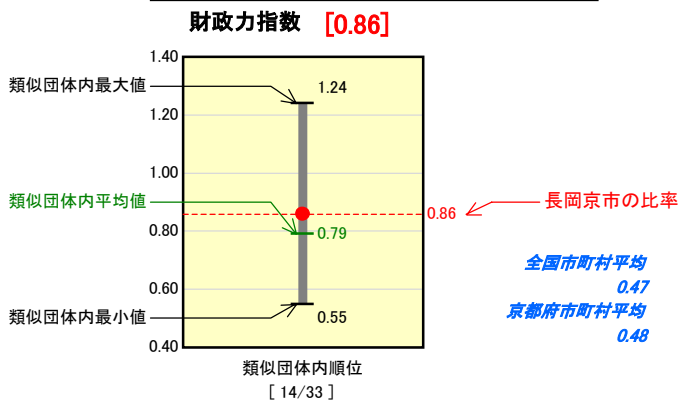


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

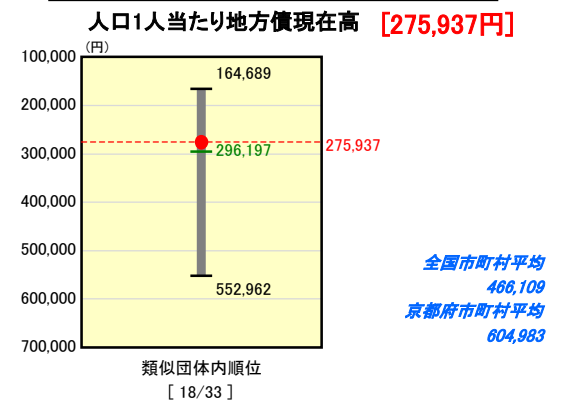
京都府 長岡京市

人口	77,422人(H17.3.31現在)
面積	19.18 km ²
歳入総額	27,522,487千円
歳出総額	26,974,717千円
実質収支	249,918千円

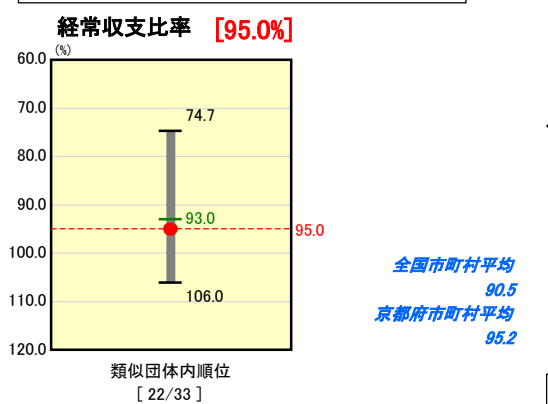
財政力



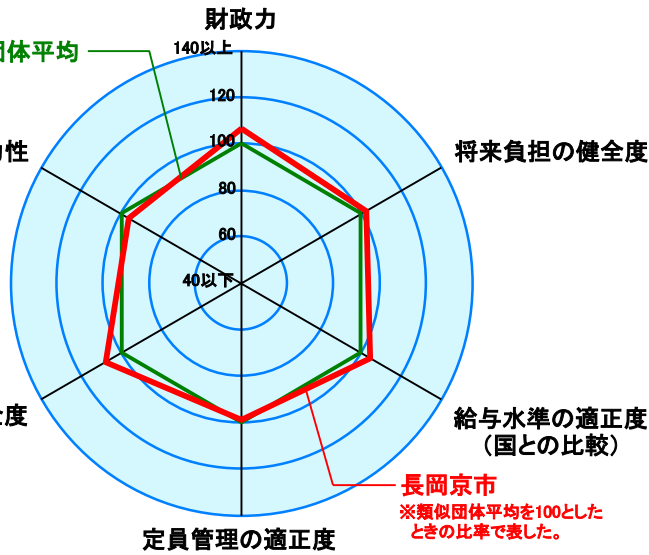
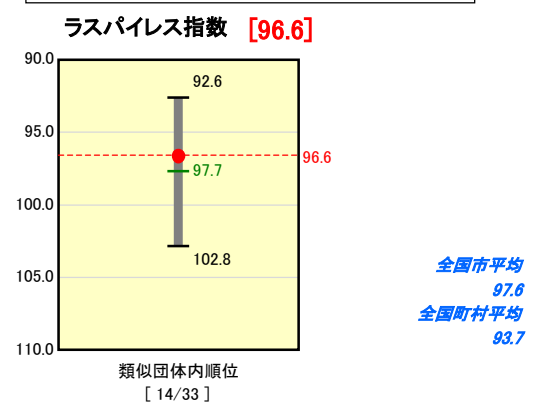
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

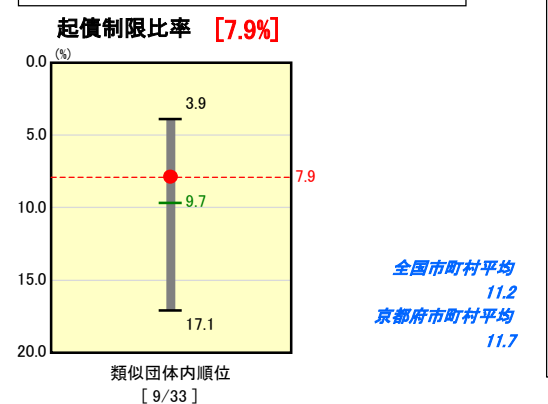


給与水準の適正度(国との比較)

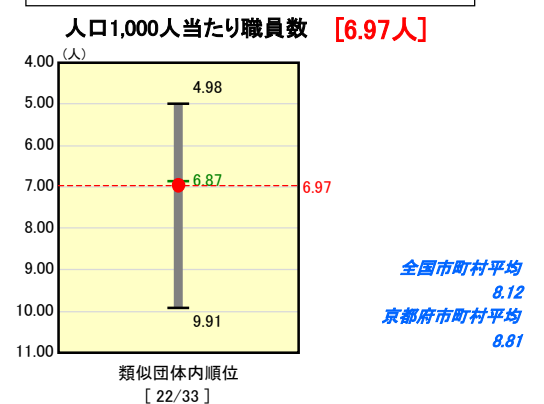


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
数値は類似団体平均を上回っているが、長引く景気の低迷等により、歳入の根幹をなす市税は減収が続いている。特に法人に占める特定企業のウェイトが高く、景気や業績に変動を受けやすい特徴がある。今後も、大幅な増収の伸びは見込めない状況にあり、地財計画における地方の一般歳出の見直しが進むなかで、企業誘致等による増収確保や民間委託等による歳出の効率化に努める。

【経常収支比率】
市税や普通交付税、臨時財政対策債などの経常一般財源が大幅(約11億円)に減少したことにより、対前年度比9.4ポイント上昇した。今後さらに事務事業の選択と見直しによる歳入規模に見合った財源の重点配分により、経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】
平成10年度から8%程度で推移しており、類似団体平均においても下回っている。しかし、大型プロジェクト(JR長岡京駅西口地区市街地再開発事業)により発行した起債の元金償還が、平成19年度から徐々に増加し、平成21年度にピークを迎える。今後は、長期債務の軽減に取り組む、償還額の平準化や起債制限比率上昇の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去の義務教育施設建設に係る起債の償還が順次完了したこともあり、平成13年度までは155億円程度で安定していた市債現在高も、前述の大規模事業により214億円と急増した。今後は投資的事業の重点化により、新規発行債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
これまでの給与の適正化により、給与水準は着実に低下を続けている。平成13年度の99.5から5年間で2.9ポイント低下し、全国市平均、類似平均のどちらでも下回った低い水準となっている。今後は給与構造改革と本市給与のありかたを調査研究した上で、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成16年度までの10年間で110名の職員を削減した結果、全国市町村平均や京都府市町村平均の数値を下回ったが、類似団体と比較した場合、平均的な職員数となった。さらに定員削減を進めるためには、現在全職員の35%を占める52歳～57歳の職員の退職時に、職員採用を抑制することなどにより、職員の年齢構成の是正と併せ、集中改革プランで示した職員数の10%純減を目指して定員の適正化を図る。